

平成28年3月18日
延岡河川国道事務所

記者発表資料

「五ヶ瀬川水系浸水被害軽減対策協議会」 を開催します!!

～地域ぐるみで被害の最小化を目指して～

五ヶ瀬川水系では、平成17年の台風14号大水害を契機に、浸水被害軽減対策協議会を組織し、「みずからまもるプロジェクト」としてソフト対策に取り組んできました。

平成27年9月に関東・東北豪雨により大規模な浸水被害が発生したことを踏まえ、五ヶ瀬川流域において氾濫が発生することを前提として社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することとしました。

については、国、県、市町等が連携・協力して、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的に推進するために、「五ヶ瀬川水系被害軽減対策協議会」を開催します。

※参考資料：H27.12.11 水管理・国土保全局記者発表資料

協議会日時：平成28年3月25日(金)14:00～15:00

参加者：別紙－1参照

場所：延岡市役所 5階 災害対策本部室

－お問合せ先－

国土交通省 九州地方整備局

延岡河川国道事務所 TEL:0982-31-1155(代表)

技術副所長(河川) 志賀三智

調査第一課長 小野富生

議 事 次 第

○五ヶ瀬川水系浸水被害軽減対策協議会

1. 開 会
2. 規約(案)の確認
3. 現状の水害リスク情報や取組状況の共有
 - (1) 現状の水害リスク状況
 - (2) 現状の減災に係る取り組み状況等
 - (3) 各地で頻発する水害
4. 「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく取り組み
5. 目標(案)及び取組方針について
6. 今後のスケジュール(案)について
7. その他
8. 閉 会

五ヶ瀬川水系浸水被害軽減対策協議会 参加予定者

機 関 名	所 属 等	氏 名
国土交通省	延岡河川国道事務所 所長	楠本 敦
気象庁	宮崎地方気象台 台長	舟崎 淳
宮崎県総務部	危機管理局長兼危機管理課長	郡司 宗則
宮崎県県土整備部	河川課長	土屋 喜弘
延岡土木事務所	所長	大坪 憲男
延岡市	市長	首藤 正治
事務局	延岡河川国道事務所調査第一課	

「水防災意識社会 再構築ビジョン」
に基づく取組について

関東・東北豪雨を踏まえ、新たに「**水防災意識社会 再構築ビジョン**」として、全ての直轄河川とその沿川市町村（109水系、730市町村）において、平成32年度目途に水防災意識社会を再構築する取組を行う。

<ソフト対策> 住民が自らリスクを察知し主体的に避難できるよう、より実効性のある「住民目線のソフト対策」へ転換し、平成28年出水期までを目途に重点的に実施。

<ハード対策> 「洪水を安全に流すためのハード対策」に加え、氾濫が発生した場合にも被害を軽減する「危機管理型ハード対策」を導入し、平成32年度を目途に実施。

主な対策

各地域において、河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会等を新たに設置して減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進する。

<危機管理型ハード対策>

- 越水等が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばすよう堤防構造を工夫する対策の推進
いわゆる粘り強い構造の堤防の整備

<被害軽減を図るための堤防構造の工夫(対策例)>



<洪水を安全に流すためのハード対策>

- 優先的に整備が必要な区間において、堤防のかさ上げや浸透対策などを実施

<住民目線のソフト対策>

- 住民等の行動につながるリスク情報の周知
 - ・ 立ち退き避難が必要な家屋倒壊危険区域等の公表
 - ・ 住民のとるべき行動を分かりやすく示したハザードマップへの改良
 - ・ 不動産関連事業者への説明会の開催
- 事前の行動計画作成、訓練の促進
 - ・ タイムラインの策定
- 避難行動のきっかけとなる情報をリアルタイムで提供
 - ・ 水位計やライブカメラの設置
 - ・ スマホ等によるプッシュ型の洪水予報等の提供



家屋倒壊危険区域※

※ 河川堤防の決壊に伴う洪水氾濫により、木造家屋の倒壊のおそれがある区域

○水害リスクの高い地域を中心に、スマートフォンを活用したプッシュ型の洪水予報の配信など、住民が自らリスクを察知し主体的に避難できるように住民目線のソフト対策に重点的に取り組む。

リスク情報の周知

○立ち退き避難が必要な家屋倒壊危険区域等の公表
⇒平成28年出水期までに水害リスクの高い約70水系、平成29年出水期までに全109水系で公表



○住民のとるべき行動を分かりやすく示したハザードマップへの改良
⇒「水害ハザードマップ検討委員会」にて意見を聴き、平成27年度内を目途に水害ハザードマップの手引きを作成

○不動産関連事業者への説明会の実施
⇒水害リスクを認識した不動産 売買の普及等による、水害リスクを踏まえた土地利用の促進

事前の行動計画、訓練

- 避難に着目したタイムラインの策定
- 首長も参加するロールプレイング形式の訓練



⇒平成28年出水期までに水害リスクの高い約400市町村平成32年度までに全730市町村で策定

避難行動のきっかけとなる情報をリアルタイムで提供

スマホ等で取得



洪水予報等の情報をプッシュ型で配信



自分のいる場所の近傍の情報

ライブカメラ

自分のいる場所

詳細な雨量情報

河川水位

⇒平成28年夏頃までに洪水に対しリスクが高い区間において水位計やライブカメラを設置
・平成28年出水期からスマートフォン等によるプッシュ型の洪水予報等の配信を順次実施